



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 オーデリック株式会社

コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 河井 隆

TEL 03-3332-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,998	2.7	2,117	8.2	2,201	8.4	1,484	11.4
28年3月期第2四半期	17,520	6.6	1,957	5.6	2,031	7.6	1,332	11.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,445百万円 (12.4%) 28年3月期第2四半期 1,286百万円 (2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	246.45	246.10
28年3月期第2四半期	221.27	221.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	34,999	26,025	74.3
28年3月期	35,220	25,057	71.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,990百万円 28年3月期 25,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00
29年3月期	—	60.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	80.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	6.0	5,200	12.6	5,250	10.2	3,400	10.3	564.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	6,100,000 株	28年3月期	6,100,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	75,777 株	28年3月期	76,477 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	6,023,886 株	28年3月期2Q	6,023,548 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などから、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、新設住宅着工戸数が本年6月を除いて前年同月比プラスで推移し、第2四半期累計の新設住宅着工戸数は前期比6.0%増となっております。

このような状況の中、当社グループにおいては、6月に発刊した総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2016-2017」掲載のLED照明器具新製品のPRに努め、住宅・店舗・施設・オフィス・工場・屋外に至る様々な分野に対して、増販に向けた営業活動を積極的に進めてまいりました。

店舗・施設用のベース照明、高天井用照明、投光器など非住宅向けLED照明器具の販売が好調に推移し、売上高に占めるLED照明器具の比率は、当第2四半期連結累計期間において93.0%となり、前年同期に比べ5.5ポイント高まりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,998百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益2,117百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益2,201百万円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,484百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は34,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金1,041百万円の減少に対し、現金及び預金652百万円、商品及び製品142百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は8,973百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,189百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金206百万円、電子記録債務385百万円及び未払法人税等405百万円の減少等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は26,025百万円となり、前連結会計年度末に比べて968百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金1,002百万円の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は74.3%(前連結会計年度は71.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、9,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ652百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,490百万円(前年同期は1,031百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,200百万円、売上債権の減少額1,041百万円による資金の増加に対して、仕入債務の減少額672百万円、法人税等の支払額1,011百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は348百万円(前年同期は427百万円の減少)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出316百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は489百万円(前年同期は369百万円の減少)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額482百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,456	9,427,894
受取手形及び売掛金	7,462,467	6,421,255
商品及び製品	6,201,046	6,343,084
仕掛品	501,723	442,445
原材料及び貯蔵品	1,591,702	1,515,735
その他	660,010	775,800
貸倒引当金	△2,162	△2,328
流動資産合計	25,190,245	24,923,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,524,673	3,539,217
機械装置及び運搬具(純額)	160,456	193,587
土地	2,263,781	2,263,781
その他(純額)	353,469	369,174
有形固定資産合計	6,302,380	6,365,760
無形固定資産	1,150,384	1,160,493
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,065	971,358
退職給付に係る資産	283,132	314,770
その他	1,274,717	1,275,950
貸倒引当金	△12,012	△12,510
投資その他の資産合計	2,577,902	2,549,568
固定資産合計	10,030,667	10,075,822
資産合計	35,220,912	34,999,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,755,782	1,548,870
電子記録債務	2,549,405	2,164,003
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	1,090,673	685,213
賞与引当金	552,635	432,301
その他	2,012,123	1,946,390
流動負債合計	7,964,917	6,781,074
固定負債		
長期借入金	6,842	4,694
退職給付に係る負債	961,161	951,638
その他	1,230,578	1,236,504
固定負債合計	2,198,581	2,192,836
負債合計	10,163,499	8,973,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,892,018
利益剰余金	18,681,508	19,684,238
自己株式	△67,207	△66,592
株主資本合計	24,610,456	25,615,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,402	317,454
退職給付に係る調整累計額	56,629	58,177
その他の包括利益累計額合計	416,032	375,632
新株予約権	22,544	24,996
非支配株主持分	8,380	10,005
純資産合計	25,057,413	26,025,798
負債純資産合計	35,220,912	34,999,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,520,742	17,998,474
売上原価	11,315,981	11,481,087
売上総利益	6,204,760	6,517,387
販売費及び一般管理費	4,246,965	4,399,789
営業利益	1,957,795	2,117,597
営業外収益		
受取利息	8,409	8,693
受取配当金	19,232	17,763
助成金収入	31,185	-
為替差益	-	47,011
その他	20,725	14,766
営業外収益合計	79,552	88,235
営業外費用		
支払利息	3,278	3,302
その他	2,240	572
営業外費用合計	5,518	3,875
経常利益	2,031,829	2,201,957
特別損失		
固定資産除却損	649	1,534
特別損失合計	649	1,534
税金等調整前四半期純利益	2,031,180	2,200,423
法人税、住民税及び事業税	642,250	657,434
法人税等調整額	55,020	56,752
法人税等合計	697,271	714,186
四半期純利益	1,333,908	1,486,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,095	1,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,332,812	1,484,612

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,333,908	1,486,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,389	△41,948
退職給付に係る調整額	△231	1,547
その他の包括利益合計	△47,621	△40,400
四半期包括利益	1,286,287	1,445,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,285,191	1,444,211
非支配株主に係る四半期包括利益	1,095	1,624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,031,180	2,200,423
減価償却費	329,954	361,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△744	664
受取利息及び受取配当金	△27,642	△26,456
支払利息	3,278	3,302
固定資産除却損	649	1,534
売上債権の増減額(△は増加)	803,778	1,041,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	△652,773	△6,792
仕入債務の増減額(△は減少)	121,300	△672,462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59,792	△38,929
その他	△582,881	△388,074
小計	1,966,306	2,475,559
利息及び配当金の受取額	27,610	26,416
利息の支払額	△122	△74
法人税等の支払額	△961,955	△1,011,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,839	1,490,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△418,527	△316,775
無形固定資産の取得による支出	△9,380	△31,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,908	△348,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,148	△2,148
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,605	△4,667
自己株式の取得による支出	△285	-
配当金の支払額	△360,532	△482,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,571	△489,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	234,359	652,438
現金及び現金同等物の期首残高	7,975,003	8,774,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,209,363	9,426,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。